

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	モンゴル都市開発事業における市民参加の改善
Title(English)	
著者(和文)	GOMBOENKHJARGAL
Author(English)	Gombo Enkhjargal
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第9308号, 授与年月日:2013年9月25日, 学位の種別:課程博士, 審査員:錦澤 滋雄,石川 忠晴,村山 武彦,佐藤 由利子,浅輪 貴史, 原科 幸彦
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第9308号, Conferred date:2013/9/25, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	論文要旨
Type(English)	Summary

論文要旨

THESIS SUMMARY

専攻： Department of	環境理工学創造	専攻	申請学位 (専攻分野)： Academic Degree Requested	博士 (工学) Doctor of (工学)
学籍番号： Student ID Number			指導教員 (主)： Academic Advisor(main)	錦澤滋雄
学生氏名： Student's Name	Gombo Enkhjargal		指導教員 (副)： Academic Advisor(sub)	村山武彦

要旨 (和文 2000 字程度)

Thesis Summary (approx.2000 Japanese Characters)

モンゴルは 1990 年に社会主義による計画経済から市場経済へ移行してから工業化や都市化が進んでいるが、鉱山開発、都市開発など開発事業が主にトップダウンアプローチによって計画されており、事業に関する情報公開や説明が不十分であると言える。住民の意思決定への参加は限られている。第 1 章では、問題意識を提示し研究の視点と目的を述べた。まず、途上国の開発事業の参加をめぐる国内外の動向と先行研究を踏まえたうえで、上記のモンゴル国の状況を述べ、特に首都のウランバートル市では計画的に整備された市街地 (アパート地域) の周辺部に、未整備の住宅地域 (ゲル地域) が急速に広がり、都市環境整備が喫緊の課題となっていることを示した。このような都市環境整備を市民参加により進めることが重要であることから、本研究の目的を、モンゴル都市開発事業における市民参加について、都市レベルと地区レベルの事例分析から参加の促進要因及び阻害要因を明らかにした上で、社会的背景を勘案し、市民参加の改善案を提示することとした。

第 2 章では、概念整理と分析の枠組みを示した。先行研究から、開発事業における参加の意義、制度的保障、参加の段階、要件、参加手法といった諸概念の整理を行った。参加手法は社会の政治体制、政治文化、社会構造、習慣、規範などの文化に影響を受けざるをえないという性質を分析の視野にいった。参加の段階論からみて、モンゴルで求められているのは「意味ある応答」であるが、この段階においては情報参加と協議参加という 2 つの形態があることに着目した。前者は都市レベル、後者は地区レベルの参加に適合的である。それぞれの形態において参加を評価する要件として、情報提供・参加の機会・意見反映という分析枠組みを設定した。そして、モンゴルにおける民主化の現段階、政治・社会変遷、都市開発制度の手続きを整理し、参加の形態を検証した。その結果、参加が十分に行われていないことが明らかになった。モンゴルにおける参加の可能性を探るため、分析の対象として、ウランバートル市の都市レベルと地区レベルにおける 2 つの都市開発事業のモデル事例を選定した。

第 3 章では、都市レベル事業として公共交通建設事業計画の参加プロセスを分析対象とし、情報提供、参加の機会、意見反映の参加要件をそれぞれ把握し、参加者からアンケートを聴取した。結果から、参加の促進要因と阻害要因を明らかにした。具体的には、促進要因は、行政は市民参加の必要性を認識しており、新たな取り組みを行っていることと、市民は日頃からの住環境への問題意識が高いことが影響して、都市開発事業への関心、参加意思が高いことが明らかになった。阻害要因として、ゲル地域とアパート地域という住宅形態、生活水準による情報格差が生

じていることが明らかになった。行政は情報公開に積極的ではなく、対立が表面化しやすい利害関係者との議論よりも、アンケート、パブリックコメントなどの形式的な参加を望んでいる傾向が見られ、十分な説明責任を果たしていないことが明らかになった。

第4章では、地区レベルの事業における市民参加の実態を明らかにするために、ゲル地域における区画整理事業の事例の参加プロセスを分析した。対象となる49世帯の内、44世帯を対象にインタビュー調査を行った。モデル事業であるため、行政職員は熱心に取り組み、市民の運営委員会と協力し、参加型で計画の原案が修正された。市民の住環境への問題意識が高いにもかかわらず、世帯訪問による情報提供がおこなわれたため、居住年数や近隣市民との関わり方によって情報伝達に差異が見られ、参加が限定的になっている。意見聴取によって計画の一部が修正されたが、市民意見に対する応答や計画の進捗状況に関する情報公開が不十分であり、市民間での合意形成ができていないことが明らかになった。

第5章では、これらの結果から、モンゴルの政治、社会、民主化の特徴を踏まえた社会的背景を勘案し、モンゴル都市開発事業における市民参加の改善案を提示した。情報参加では、プロセス全体の公開性を向上し、公開議論を通じた、多主体の参加機会の提供が考えられる。具体的には、ゲル地域とアパート地域の情報格差への配慮、利害関係者の参加の場を提供すると共に若年層の参加を配慮した情報ツールの拡大、新制度である市民フォーラム等の活用による参加機会の確保を提案した。協議参加においては、居住年数による情報格差への配慮、開かれた参加機会の提供、意見反映に関する応答の徹底が求められる。具体的には、新設された行政の出張所等の活用によって、市民が学習しながら参加できる場を提供し、市民との協議を重ね、合意形成に至る参加の必要性を指摘した。

第6章で、各章の内容をまとめ、結論を示した。第一に、情報参加において、住宅形態による情報格差が生じている他、行政は情報公開に積極的ではないことから、情報格差への配慮、利害関係者を含む多主体の参加、説明責任を果たすための改善案を提示した。第二に、協議参加において、居住年数による情報弱者への配慮、対象市民全員が参加できる開かれた参加の場の提供、市民との合意形成に至るための相互学習を含む改善案を提示した。第三に、行政の活用可能な機能と社会的背景を勘案し、共通の認識と具体的な参加の規定が必要であることを明らかにした。

備考：論文要旨は、和文2000字と英文300語を1部ずつ提出するか、もしくは英文800語を2部提出してください。

Note: Thesis Summary should be submitted in either a copy of 2000 Japanese Characters and 300 Words (English) or 2 copies of 800 Words (English).

(博士課程)
Doctoral Program

論文要旨

THESIS SUMMARY

専攻 : Department of	環境理工学創造	専攻	申請学位 (専攻分野) : Academic Degree Requested	博士 (工学)
学籍番号 : Student ID Number			指導教員 (主) : Academic Advisor(main)	錦澤滋雄
学生氏名 : Student's Name	Gombo Enkhjargal		指導教員 (副) : Academic Advisor(sub)	村山武彦

要旨 (英文 300 語程度)

Thesis Summary (approx.300 English Words)

In recent years, the population of Ulaanbaatar has grown rapidly due to migration from rural areas, which causes many negative environmental impacts. A participatory approach which succeeded in many other countries has its tradition, regulation and peculiarity in their countries. It is impossible to apply these methods and approaches directly to Mongolia because the existing Mongolian society has its own conditions and characteristics which are influenced by the transition to democracy.

This study aims to clarify the methodology of public participation on urban development of Mongolia by case studies on two different space scale levels.

Indicated by literatures, public participation should be with a meaningful reply and this study proposed 3 participation requirements: information dissemination, consultation, and reflect public opinion. The public participation was divided into 2 parts "information participation" and "consultation participation." The information participation is a form to reflect public opinions in the decision making process by responding to the voice of the people meaningfully to improve the government accountability and ensure transparency. The government will be responsible for the final decision on how to reflect public opinions. The consultation participation is to provide the opportunity of public discussion to make a consensus with the people.

This study selected two case studies. One of them is the Ulaanbaatar city urban transportation project on city level which required information participation. Another one is the land readjustment project on the district level which required consultation participation. By analyzing the participation process respectively, promoting and inhibitory factors of public participation were revealed.

In conclusion, this study recommended the following points:

- Within information participation, in order to promote transparency of the decision-making process, to understand the public needs and to eliminate information gaps related to the living environment, there is a need to respond to the public through providing information, involving multi stakeholders including who might oppose, reflecting their opinions, and updating the progress of the plan.
- Within consultation participation, it is important to ensure the opportunity of open participation considering the information gap due to residence year, and public feedback about their opinion. More specifically, the new administrative functions have to organize a forum where people could participate while learning and participating in the series of discussions leading to a consensus.

備考 : 論文要旨は、和文 2000 字と英文 300 語を 1 部ずつ提出するか、もしくは英文 800 語を 2 部提出してください。

Note : Thesis Summary should be submitted in either a copy of 2000 Japanese Characters and 300 Words (English) or 2 copies of 800 Words (English).